

令和 5 年度における月次実態調査結果の総括について

I. 貸付残高

貸付残高は、消費者向・事業者向ともに増加傾向で推移している。

i. 消費者向貸付

令和 6 年 3 月末の消費者向貸付残高合計(無担保・有担保・住宅向)は、6 兆 5,147 億円、前年比+7.2%となっており、そのうち、消費者向無担保貸付残高は 4 兆 2,394 億円で、前年比+5.8%となっている。また、令和 5 年度における消費者向貸付残高の月平均成長率を半期で比較してみると、下半期は上半期に比べて 0.1 ポイント低下し+0.5%となり、上半期をわずかに下回る結果となった。

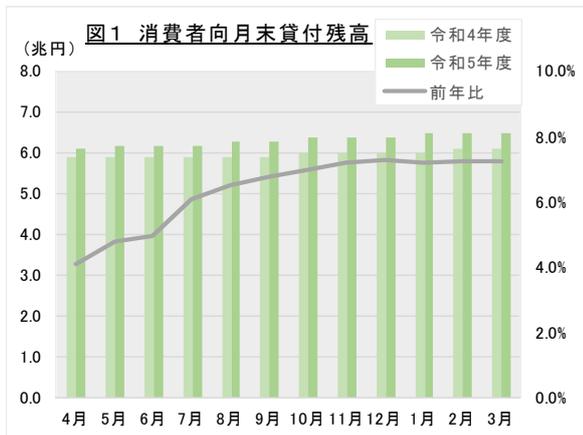


表1 消費者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	R4.9月末	R5.9月末	前年比	R5.3月末	R6.3月末	前年比
無担保貸付	39,033	41,468	6.2%	40,082	42,394	5.8%
有担保貸付	1,036	1,582	52.6%	1,292	1,704	31.9%
住宅向貸付	19,065	20,093	5.4%	19,380	21,050	8.6%
合計	59,134	63,143	6.8%	60,753	65,147	7.2%

ii. 事業者向貸付

令和 6 年 3 月末の事業者向貸付残高合計(無担保・有担保・その他貸付)は、6 兆 4,551 億円、前年比+13.7%となっており、そのうち、その他営業貸付残高は、4 兆 5,733 億円、前年比+12.6%となっている。また、令和 5 年度における事業者向貸付残高の月平均成長率を半期で比較してみると、下半期は上半期に比べて 0.3 ポイント低下し+0.9%となり、上半期をわずかに下回る結果となった。

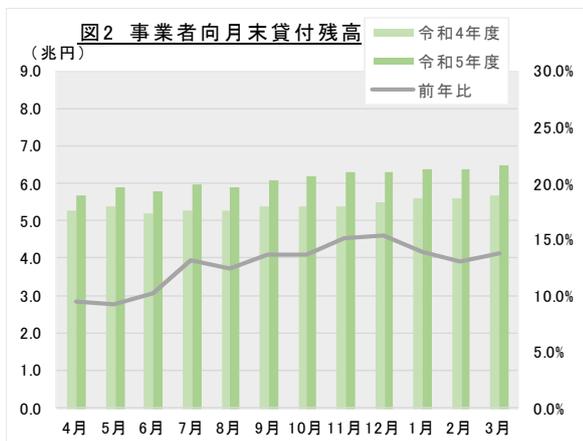


表2 事業者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	R4.9月末	R5.9月末	前年比	R5.3月末	R6.3月末	前年比
無担保貸付	2,697	3,540	31.3%	3,197	3,710	16.0%
有担保貸付	12,487	14,111	13.0%	12,973	15,108	16.5%
その他営業貸付	38,516	43,364	12.6%	40,600	45,733	12.6%
合計	53,700	61,015	13.6%	56,769	64,551	13.7%

II. 月間貸付金額

月間貸付金額は、消費者向有担保貸付及び事業者向無担保貸付を中心に増加傾向。

i. 消費者向貸付

令和5年度通期の消費者向貸付の月間貸付金額は3兆2,672億円、前年比+3.0%となった。また、消費者向貸付の大半を占める無担保貸付の月間貸付金額は前年比+6.7%となり、有担保貸付と住宅向貸付はそれぞれ+29.4%、▲10.9%となった。

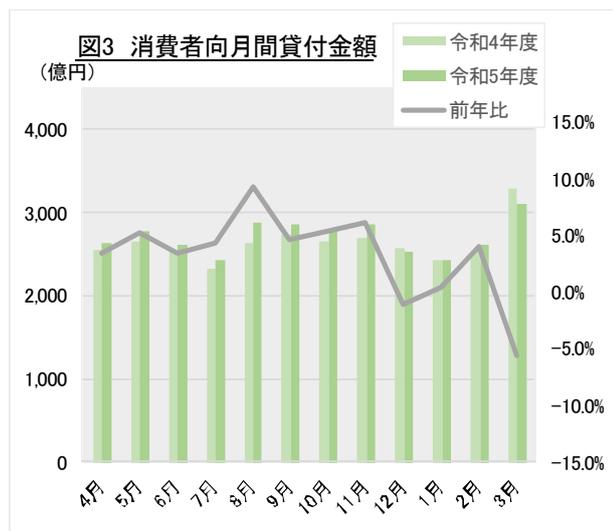


表3 消費者向貸付金額の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	項目	令和4年度			令和5年度		
		4-9月計	10-3月計	年度計	4-9月計	10-3月計	年度計
無担保貸付	貸付額	11,105	11,449	22,554	12,232	11,933	24,164
	前年比	-	-	-	9.2%	4.1%	6.7%
有担保貸付	貸付額	184	341	525	433	310	743
	前年比	-	-	-	57.6%	-10.1%	29.4%
住宅向貸付	貸付額	4,184	4,431	8,615	3,589	4,176	7,765
	前年比	-	-	-	-16.6%	-6.1%	-10.9%
合計	貸付額	15,472	16,221	31,694	16,254	16,419	32,672
	前年比	-	-	-	4.8%	1.2%	3.0%

ii. 事業者向貸付

令和5年度通期の事業者向貸付の月間貸付金額は7兆7,311億円、前年比+1.6%となっている。また、無担保貸付の月間貸付金額は前年比+9.6%となり、有担保貸付とその他貸付はそれぞれ+6.0%、▲0.6%となった。

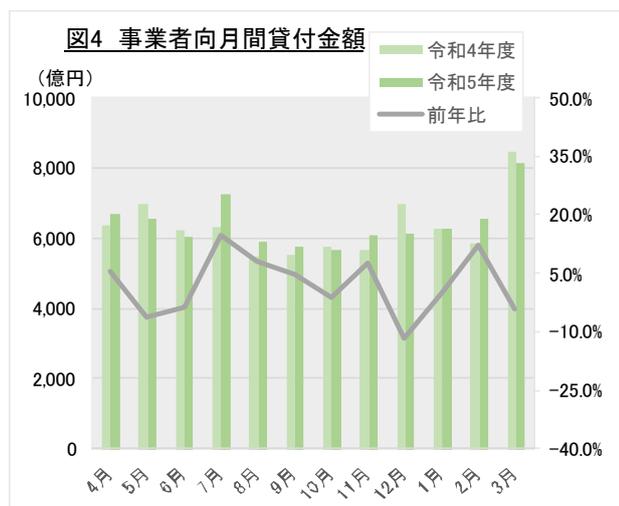


表4 事業者向貸付残高の貸付種別内訳(単位:億円、%)

貸付種別	項目	令和4年度			令和5年度		
		4-9月計	10-3月計	年度計	4-9月計	10-3月計	年度計
無担保貸付	貸付額	2,133	3,620	5,753	2,789	3,577	6,366
	前年比	-	-	-	23.5%	-1.2%	9.6%
有担保貸付	貸付額	7,614	7,230	14,845	7,955	7,838	15,794
	前年比	-	-	-	4.3%	7.8%	6.0%
その他営業貸付	貸付額	27,291	28,210	55,501	27,591	27,561	55,152
	前年比	-	-	-	1.1%	-2.4%	-0.6%
合計	貸付額	37,039	39,060	76,099	38,335	38,976	77,311
	前年比	-	-	-	3.4%	-0.2%	1.6%

III. 金融機関の貸付に対する信用保証残高

金融機関の貸付に対する信用保証残高は、増加傾向で推移している。

令和6年3月末の金融機関の貸付に対する信用保証残高は、9兆3,296億円、前年比+8.4%となっている。そのうち、住宅向貸付に対する信用保証残高は、2兆7,146億円で前年比+11.5%となった。各種別とも増加傾向で推移している。

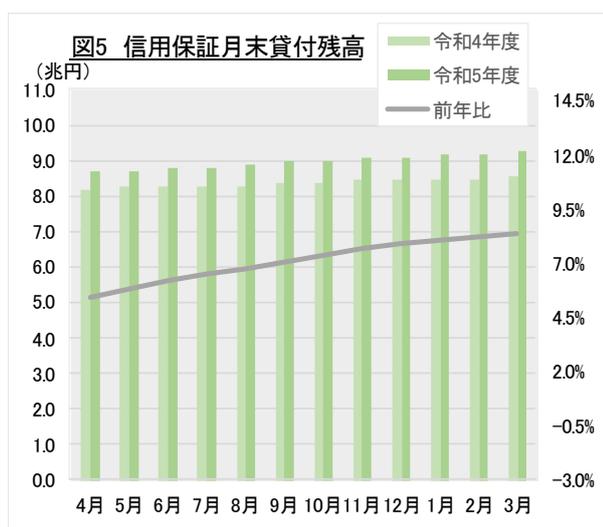


表5 信用保証残高の貸付種別内訳(単位: 億円、%)

貸付種別	R4.9月末	R5.9月末	前年比	R5.3月末	R6.3月末	前年比
無担保貸付	56,332	58,840	4.5%	57,188	60,529	5.8%
住宅向貸付	23,214	25,707	10.7%	24,339	27,146	11.5%
上記以外の貸付	4,176	5,068	21.4%	4,558	5,621	23.3%
合計	83,721	89,615	7.0%	86,084	93,296	8.4%

IV. 利息返還に関する金額

利息返還金及び利息返還に伴う元本毀損額は、それぞれ減少傾向で推移している。

令和5年度通期の利息返還金と元本毀損額の合計は938億円、前年比▲18.7%となっており、そのうち、利息返還金は832億円で前年比▲18.8%、利息返還に伴う元本毀損額は106億円、前年比▲17.9%となっている。

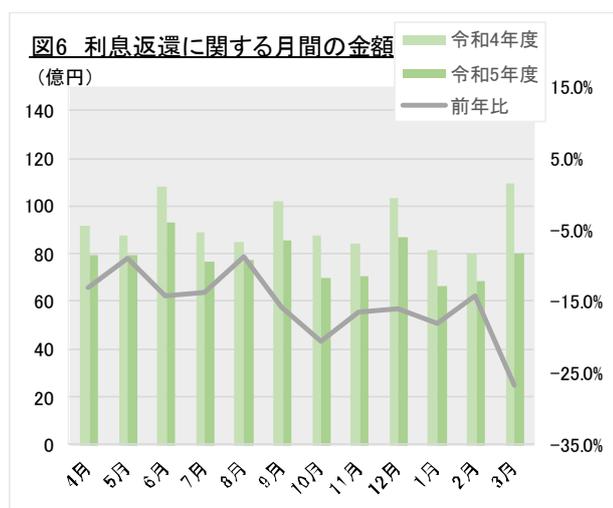


表6 利息返還に関する金額の種別内訳(単位: 億円、%)

種別	項目	令和4年度			令和5年度		
		4-9月計	10-3月計	年度計	4-9月計	10-3月計	年度計
利息返還金	金額	501	488	989	438	395	832
	前年比	-	-	-	-14.5%	-23.6%	-18.8%
元本毀損額	金額	64	61	125	56	50	106
	前年比	-	-	-	-14.1%	-22.3%	-17.9%
合計	金額	565	549	1,114	494	444	938
	前年比	-	-	-	-14.4%	-23.5%	-18.7%

【参考】月次実態調査について

月次実態調査とは、特定協会の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料です。
全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保した統計データとなっております。

※公表後3か月間は「速報」扱いとし、該当期間で修正等が生じた項目は、修正等を反映したうえで4か月目に「確報」とするため、公表している係数に変更が生じる場合があります。また、「確報」となった以降に係数の修正等が生じた場合は、半期および年度毎に遡って修正等を行う場合があります。

【協力社数と貸付残高カバレッジ】

	令和4年度		令和5年度			
	R04.4月-R05.3月		R05.4月-6月		R05.7月-	
	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ	社数	カバレッジ
消費者金融業態	14	83.7%	14	83.5%	13	82.2%
クレジット業態等	24	94.6%	24	94.8%	24	94.5%
事業者金融業態	12	34.1%	11	32.4%	11	32.4%
合計	50	76.1%	49	74.7%	48	74.7%

※カバレッジは、各前年度における業務報告書に記載された3月末時点の貸付残高を用いて、全協会の残高で（各業態別に）除したものを
-令和04年度：対象社の貸付残高/全協会員1,016社（R04.4）の令和03年3月末時点の貸付残高（関係会社向貸付けを除く）
-令和05年度：対象社の貸付残高/全協会員1,015社（R05.4）の令和04年3月末時点の貸付残高（関係会社向貸付けを除く）
-令和05年4月度調査より、調査対象会員数が増減（1社減少）
-令和05年7月度調査より、調査対象会員数が増減（1社減少）
-調査対象先の合併や分割、集計方法の変更等により、係数に変化が生じる場合がある

[消費者金融業態]・消費者向け無担保貸金業者・消費者向有担保貸金業者・消費者向住宅向貸金業者 等
[クレジット業態等]・クレジットカード会社・信販会社・流通・メーカー系会社
[事業者金融業態]・事業者向貸金業者・リース会社・手形割引業者 等

【本件に関する照会先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課
(直通)03-5739-3013